

次期プログラムのとりまとめに向けた主な論点

【総論】

- 現行の「対日直接投資加速化に向けた優先プログラム」の検証と施策の深化
- 地方創生にも資する大規模投資の誘致に係る施策の検討
- 現在の目標(2030年に対日直接投資残高を100兆円)の在り方

【各論】

1. 新規投資・二次投資の促進

地域への波及効果が大きい、外国企業の工場等を誘致するために必要な方策は何か。

(検討課題の例)

- ▼GX、DX、ライフサイエンス等の有望分野への投資促進
- ▼特区制度を活用した規制・制度改革やファイナンス面での一体的な支援
- ▼用地の確保、誘致後の事業活動を見据えた周辺インフラや制度の整備
- ▼国・地方自治体等が連携する誘致体制の構築 等

2. 投資環境の整備

外国企業に対する日本進出後のビジネス拡大への支援策、外国企業や外国人投資家を対象とする日本への投資促進策として、何が有益か。

(検討課題の例)

- ▼国内企業やスタートアップとのマッチングや協業支援
- ▼国際標準を踏まえた投資に係るルール等の整備 等

3. ビジネス環境・生活環境の整備

日本へ進出する際及び進出後のビジネスを支える環境や、従業員及びその家族の生活環境を改善するために期待される取組は何か。

(検討課題の例)

- ▼特区における法人設立手続の英語対応
- ▼銀行口座開設手続の迅速化・円滑化の全国展開
- ▼その他、来日後の生活立ち上げに必要な環境整備 等

4. アジア等の高度人材の確保

外国企業からのニーズが大きい東南アジアやインド等からの高度人材の誘致、将来に高度人材となりうる留学生の受入れを拡大するために必要となる方策は何か。

(検討課題の例)

- ▼在留資格の拡充
- ▼アジア等との大学間交流の拡大
- ▼留学生に対する国内就職支援
- ▼世界的な研究者の呼び込み 等

5. 広報・プロモーション活動の強化

日本政府やジェトロ等の取組として、外国企業・外国政府に対し、どのように効果的なアプローチを行うことが求められるか。

(検討課題の例)

- ▼在京大使館等に対する定期的・継続的な広報活動やそれらとの意見交換
- ▼FDIタスクフォースの機能強化
- ▼地方自治体のプロモーション活動の活発化 等